

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 山 口 直 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	182,181,369	92,668,969	365,657,010
経常利益	(千円)	4,392,118	1,571,493	12,232,756
四半期(当期)純利益	(千円)	2,639,634	848,476	7,609,748
純資産額	(千円)		114,249,736	114,308,587
総資産額	(千円)		291,882,652	295,012,511
1株当たり純資産額	(円)		3,386.18	3,433.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	78.81	25.25	239.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		39.14	38.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,293,852		26,785,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,453,509		21,193,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,834,980		8,862,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)		2,714,376	3,626,757
従業員数	(人)		6,228	5,983

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	6,228〔923〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	23
---------	----

- (注) 従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
自動車関連事業	67,118,728
その他の事業	5,780,267
合計	72,898,996

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
自動車関連事業	85,683,573
その他の事業	6,985,396
合計	92,668,969

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融・株式市場の混乱、円高の進行、原油・原材料の高騰による企業収益や家計への圧迫などにより、景気の減速傾向がより鮮明になってまいりました。こうした中で、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、7月～9月の国内自動車販売台数（除軽）は、約808千台（前年同期比4.2%減）であり、主要な市場である愛知県下では約73千台（前年同期比0.8%減）と共に前年同期を下回り、厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループの各事業会社は「需要は創造」するものとの基本的な考え方のもとに積極的な営業活動を展開しました。その結果、連結業績につきましては、新車販売市場が厳しいなかでも、新車販売台数では除軽で20,044台（前年同期比2.9%増）、含軽は23,386台（同2.7%増）と増販となり、総売上高では好調な新車販売を中心に92,668百万円となりました。利益面では手数料収入及び割賦繰延利益も含めた売上総利益は17,876百万円となり、営業利益は1,360百万円、経常利益は1,571百万円、四半期純利益は848百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

当社グループの主体となる愛知県の除軽自動車市場は約73千台となりました。こうした中で、当社グループの新車販売につきましては、今年2月にフルモデルチェンジしたクラウン、5月に新発売のヴェルファイア、昨年10月に新発売のカローラルミオンのほか、プリウス、ヴィッツなどが好調に推移しましたが、一方でエスティマ、アリオン、ヴォクシーなどの既存車種が減販となりました。この結果、新車販売台数は20,044台となり、その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	8,772台
トヨタカローラ愛豊(株)	5,766台
ネットトヨタ愛知(株)	2,844台
ネットトヨタ東海(株)	2,350台
愛知スズキ販売(株)	312台

また、愛知県の軽自動車市場は約29千台となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は3,342台となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は85,683百万円、営業利益は928百万円となりました。

その他の事業

住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としておりますが、当社グループのトヨタホーム愛知(株)は戸建住宅205戸を販売いたしました。

システム開発運営につきましては、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発の受託をしており、当第2四半期連結会計期間の業績は堅調に推移しました。

以上を中心として、その他の事業における売上高は6,985百万円、営業利益は391百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて1,519百万円(35.9%)減少し、2,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,591百万円であり、これは主に税金等調整前四半期純利益が1,461百万円に加えて減価償却費が5,460百万円、たな卸資産の減少が2,614百万円あった一方で、仕入債務の減少が10,415百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,823百万円であり、これは主にリース資産の取得支出が4,533百万円、リース資産以外の有形固定資産の取得支出が1,845百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,712百万円であり、これは主に短期借入金の純増加額3,453百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった、愛知トヨタ自動車(株)豊田営業所(販売設備及び整備工場)の全面改築については、平成20年7月に完了しました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トヨタカローラ愛豊(株) DUO春日井 (愛知県春日井市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	791,000	509,226	借入金	平成20年 11月	平成21年 3月	月販 約25台 (注1)
ネットトヨタ東海(株) 安城店 (愛知県安城市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	440,000	714	借入金	平成21年 1月	平成21年 5月	月販 約40台 (注2)

(注) 1 店舗の再配置による移転新築であり、旧店舗の閉鎖により月販約15台の減少があるため、月販約10台の増加を見込んでおります。

2 設備の老朽化及びショールームの拡大のための店舗の全面改築であり、月販約10台の増加を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,496	7.09
山口直樹	名古屋市昭和区	2,218	6.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピーモルガンチェース バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,080	3.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	890	2.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	2.36
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	718	2.04
計		15,189	43.18

(注) シュローダー投信投資顧問(株)から、平成19年12月21日付で提出された大量保有報告書により、平成19年12月14日現在で2,735千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.78%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,324,000	33,324	
単元未満株式	普通株式 416,051		
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,324	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	237,000		237,000	0.67
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,431,000		1,431,000	4.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,315	1,320	1,499	1,490	1,230	1,050
最低(円)	1,250	1,299	1,299	1,180	1,013	906

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,446	3,645,797
受取手形及び売掛金	26,779,006	29,564,902
割賦売掛金	70,303,376	67,340,860
商品	19,022,957	19,856,232
仕掛品	2,534,999	2,478,091
繰延税金資産	2,702,063	3,186,322
その他	10,479,530	11,168,930
貸倒引当金	291,872	362,449
流動資産合計	134,263,509	136,878,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 26,742,342	1 27,169,892
リース資産(純額)	1 31,221,709	1 30,354,416
土地	46,336,532	44,791,884
その他(純額)	1 7,226,481	1 6,785,321
有形固定資産合計	111,527,065	109,101,514
無形固定資産		
無形固定資産	930,601	905,425
投資その他の資産		
投資有価証券	33,245,479	36,487,276
繰延税金資産	6,091,055	5,799,606
その他	6,041,836	6,041,740
貸倒引当金	216,895	201,740
投資その他の資産合計	45,161,475	48,126,883
固定資産合計	157,619,142	158,133,823
資産合計	291,882,652	295,012,511

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,357,838	55,867,557
短期借入金	53,576,933	34,380,890
未払法人税等	1,488,307	5,642,299
賞与引当金	4,798,098	4,757,723
割賦繰延利益	13,353,104	12,639,945
その他	15,466,683	16,908,874
流動負債合計	128,040,965	130,197,290
固定負債		
長期借入金	13,642,010	12,839,200
繰延税金負債	10,552,399	12,039,120
退職給付引当金	14,789,709	14,615,413
負ののれん	9,929,931	10,264,399
その他	677,900	748,500
固定負債合計	49,591,950	50,506,633
負債合計	177,632,916	180,703,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,233,622	28,958,972
利益剰余金	78,069,855	76,129,032
自己株式	11,969,459	12,036,582
株主資本合計	98,251,818	95,969,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,997,917	18,339,365
評価・換算差額等合計	15,997,917	18,339,365
純資産合計	114,249,736	114,308,587
負債純資産合計	291,882,652	295,012,511

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	182,181,369
売上原価	155,505,119
割賦繰延利益	
割賦繰延利益戻入額	12,639,945
割賦繰延利益繰入額	13,353,104
割賦繰延利益(純額)	713,158
手数料収入	9,539,069
売上総利益	35,502,160
販売費及び一般管理費合計	32,177,758
営業利益	3,324,401
営業外収益	
受取利息	51,496
受取配当金	660,103
負ののれん償却額	334,467
持分法による投資利益	105,716
その他	343,993
営業外収益合計	1,495,778
営業外費用	
支払利息	306,106
その他	121,954
営業外費用合計	428,060
経常利益	4,392,118
特別利益	
貸倒引当金戻入額	37,604
特別利益合計	37,604
特別損失	
固定資産廃棄損	32,336
本社建替関連費用	138,222
その他	610
特別損失合計	171,170
税金等調整前四半期純利益	4,258,553
法人税、住民税及び事業税	1,310,217
法人税等調整額	308,700
法人税等合計	1,618,918
四半期純利益	2,639,634

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	92,668,969
売上原価	79,557,851
割賦繰延利益	
割賦繰延利益戻入額	13,157,813
割賦繰延利益繰入額	13,353,104
割賦繰延利益(純額)	195,290
手数料収入	4,960,801
売上総利益	17,876,628
販売費及び一般管理費合計	16,516,428
営業利益	1,360,200
営業外収益	
受取利息	28,375
受取配当金	2,677
負ののれん償却額	167,233
持分法による投資利益	50,282
その他	197,083
営業外収益合計	445,653
営業外費用	
支払利息	165,972
その他	68,387
営業外費用合計	234,359
経常利益	1,571,493
特別利益	
貸倒引当金戻入額	61,520
特別利益合計	61,520
特別損失	
固定資産廃棄損	32,336
本社建替関連費用	138,222
その他	610
特別損失合計	171,170
税金等調整前四半期純利益	1,461,843
法人税、住民税及び事業税	1,148,695
法人税等調整額	535,328
法人税等合計	613,366
四半期純利益	848,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,258,553
減価償却費	10,210,510
負ののれん償却額	334,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	174,296
その他の引当金の増減額(は減少)	14,046
割賦繰延利益の増減額(は減少)	713,158
受取利息及び受取配当金	711,599
支払利息	306,106
持分法による投資損益(は益)	105,716
固定資産廃棄損	48,835
本社建替関連費用	138,222
売上債権の増減額(は増加)	193,350
たな卸資産の増減額(は増加)	542,770
仕入債務の増減額(は減少)	16,404,432
未払消費税等の増減額(は減少)	1,047,874
その他	256,162
小計	2,162,872
利息及び配当金の受取額	778,047
利息の支払額	297,230
法人税等の支払額	5,611,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,293,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産(リース資産以外)の取得による支出	4,447,324
リース資産の取得による支出	10,155,122
有形固定資産(リース資産以外)の売却による収入	399,376
リース資産の売却による収入	1,282,214
投資有価証券の取得による支出	404,605
貸付けによる支出	93,454
貸付金の回収による収入	123,295
その他の支出	245,926
その他の収入	88,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,453,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	19,851,243
長期借入れによる収入	1,580,000
長期借入金の返済による支出	1,432,390
自己株式の純増減額(は増加)	8,946
子会社の所有する親会社株式売却による収入	543,950
配当金の支払額	698,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,834,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	912,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,714,376

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を12年～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、12年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 106,996,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 106,279,700千円
2 保証債務	2 保証債務
連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 539千円	(株)アトラス 934千円
エコ・ロジスティクス(株) 16,336 "	エコ・ロジスティクス(株) 13,595 "
従業員(住宅資金) 2,909 "	従業員(住宅資金) 3,568 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 2,679,825 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 3,290,229 "
計 2,699,610 "	計 3,308,328 "

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料諸手当	9,903,547千円
賞与引当金繰入額	2,961,033 "
退職給付費用	864,248 "

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料諸手当	5,096,223千円
賞与引当金繰入額	1,459,832 "
退職給付費用	421,083 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,733,446千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,070 "
現金及び現金同等物	2,714,376 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,431,044

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	524,010	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,683,573	6,985,396	92,668,969		92,668,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,553	537,698	586,252	(586,252)	
計	85,732,126	7,523,094	93,255,221	(586,252)	92,668,969
手数料収入					
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,894,343	66,458	4,960,801		4,960,801
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替高		107,131	107,131	(107,131)	
計	4,894,343	173,590	5,067,933	(107,131)	4,960,801
割賦繰延利益戻入・繰入	208,409	13,119	195,290		195,290
営業利益	928,485	391,378	1,319,864	40,335	1,360,200

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,814,265	12,367,103	182,181,369		182,181,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,441	1,413,399	1,482,841	(1,482,841)	
計	169,883,707	13,780,502	183,664,210	(1,482,841)	182,181,369
手数料収入					
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	9,430,820	108,248	9,539,069		9,539,069
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替高		206,393	206,393	(206,393)	
計	9,430,820	314,642	9,745,463	(206,393)	9,539,069
割賦繰延利益戻入・繰入	746,995	33,837	713,158		713,158
営業利益	2,668,341	573,528	3,241,869	82,531	3,324,401

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,386円18銭	1株当たり純資産額	3,433円04銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	78円81銭	1株当たり四半期純利益金額	25円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益	(千円)	2,639,634	848,476
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	2,639,634	848,476
期中平均株式数	(株)	33,495,011	33,601,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 524,010,105円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月1日 |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。